

補助事業番号：15 - 85

補助事業名：平成 15 年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業

補助事業者名：社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

1．補助事業の概要

(1) 事業の目的

長期にわたる日本経済の停滞により、IT 産業にも不況の波が押し寄せ、パソコン、周辺機器等の売上金額は依然として横ばいの状況にある。IT 産業は、多くの機械工業によって支えられており、IT 産業の不況による機械工業への影響は大変大きい。

一方 450 万社といわれる中小企業の IT 化は、大企業に比べて著しく遅れている。

中小企業の IT マーケット規模は、新規導入のニーズが高く、追加更新を加えて非常に大きなものであり、IT 化推進による経済効果は大きい。中小企業の IT 化推進により、現在停滞しているコンピュータ、周辺機器、ネットワーク機器等のハードウェアの販売量アップを計り、これら商品の製造業である機械工業の活性化に寄与する。

また、不況の長期化により、中小企業の業況は著しく悪化しており、IT 化による経営革新の必要性が叫ばれている。中小企業事業者を対象とした調査研究、普及啓発を行うことにより、中小企業の IT 化を促進し、中小企業の活性化に寄与する。中小企業に占める製造業の割合は大きく、中小企業の IT 化推進は機械工業振興に寄与することになる。

(2) 実施内容等

ア．コンピュータシステムの流通等に関する調査研究 <http://www.jcssa.or.jp>

(ア) 中小企業事業者の IT 化促進要因と求められるサポートサービスの提供実態調査

中小企業事業者の経営者、IT 担当者を対象として実態調査を行い、中小企業の IT 化の促進に必要な要件をまとめた。中小企業事業者と直接対面して実態調査を行うことにより、中小企業事業者の IT 化の現状をより正確に把握し、中小企業の IT 化推進の各フェーズ、すなわちシステム提案、導入、運用、保守等での役立つ情報を収集した。

平成 15 年度の調査では、平成 14 年度の調査結果を参考に調査項目を作成し、中小企業事業者を訪問し、IT の実態をヒアリングして、IT 化の取り組み、成功要因、阻害要因等を詳細に分析して明らかにした。また協会会員の中小企業事業者を対象とするサービス並びにサポートの実態調査を行って、中小企業事業者の調査結果と比較評価し、解決策の提案をしている。

イ．中小企業等のIT化に関する普及・啓発

<http://www.jcssa.or.jp>

(ア) 中小企業等のIT化に関するセミナーの開催

全国4箇所において、中小企業経営者、IT担当者を対象とするセミナーを開催し、中小企業のIT化についての普及・啓発活動を行った。開催場所は、東京、北九州、名古屋、大阪の4箇所である。講演テーマは、IT投資税制、中小企業IT調査結果の解説、中小企業IT化成功事例紹介である。

(3) 成 果

ア．コンピュータシステムの流通等に関する調査研究

(ア) サポートサービス及び中小企業事業者のIT化に関するニーズ調査

特に中小企業の情報化では、経営者の情報化に対する理解度とリーダーシップが重要である。「経営者の生の声を聞く」ため、直接訪問してインタビューを行った結果、「IT化成功のポイント」、「IT上手くない理由」が明確になった。

14年度のアンケート調査を踏まえて、さらに深堀をして中小企業のIT化の実態を把握するという当初の目標をほぼ達成できている。

イ．中小企業等のIT化に関する普及・啓発

(ア) 中小企業等のIT化に関するセミナーの開催

全国4箇所において9セミナーを行い、合計850名の中小企業事業者等の参加者にIT活用の重要性を訴求した。IT投資税制、中小企業IT調査結果の解説、中小企業IT化成功事例紹介を講演テーマにして、中小企業事業者のIT化の現状に即した内容で、参加者のアンケートで総じて好評であった。

2．予想される事業実施効果

(1) コンピュータシステムの流通等に関する調査研究

ア．サポートサービス及び中小企業事業者のIT化に関するニーズ調査

中小企業の経営者や情報化推進担当者の情報化に対する重要度はきわめて高いが、そのIT活用の状況を見ると大きな差が出ており、上手いっている場合と上手いっていない場合の理由がかなり明確になっている。さらにその原因を追求することにより中小企業のIT化推進策が見えてくるため、今後の中小企業のIT化推進の参考になる。

(2) 中小企業等の I T 化に関する普及・啓発

ア . 中小企業等の I T 化に関するセミナーの開催

I T S S P (I T ソリューションスクエアプロジェクト) 事務局主催のフェアに「フェアインフェア」という形で参加したため、中小企業の I T 化推進において今後 I T S S P との協力関係ができる。 全国 4 個所の中小企業事業者と各地の商工会議所及び販売店等との接点ができたとにより、今後の活動において、連携の可能性ができ、各地の中小企業の I T 化推進に寄与することが期待できる。

3 . 本事業により作成した印刷物等

中小企業 I T 化実態調査報告書 (03 シス販 - 01) 800 部

4 . 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (シャダンホウ
ジンニホンコンピュータシステムハンバイテンキョウカイ)

住 所 : 113-0034
東京都文京区湯島 1 9 4 鳴原ビル 2 階

代表者名 : 会長 梅崎 哲雄 (ウメザキ テツオ)

担当部署 : 事務局

担当 : 古田 正武 (フルタ マサタケ)

電話番号 : 03-5802-3198

F A X 番号 : 03-5802-0743

E - m a i l : mf.jcssa.or.jp

U R L : <http://www.jcssa.or.jp>